



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大竹 正敏 TEL 025-267-4111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,629	△6.3	800	△27.5	870	△25.1	526	△26.3
29年3月期	22,027	4.6	1,103	4.8	1,161	5.4	714	4.9

(注) 包括利益 30年3月期 876百万円 (△15.8%) 29年3月期 1,041百万円 (21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	87.82	—	3.4	3.7	3.9
29年3月期	119.12	—	4.8	5.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,832	17,355	65.4	2,598.14
29年3月期	23,139	16,549	64.4	2,482.59

(参考) 自己資本 30年3月期 15,586百万円 29年3月期 14,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,002	△127	△934	5,632
29年3月期	1,816	△598	△894	4,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	8.4	0.4
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	11.4	0.4
31年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		7.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,950	0.3	191	△13.0	216	△15.1	143	△12.0	23.84
通期	21,500	4.2	1,045	30.6	1,093	25.6	644	22.2	107.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
30年3月期	958株	29年3月期	844株
30年3月期	5,999,129株	29年3月期	5,999,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,751	△3.4	226	△57.9	316	△49.4	279	△42.6
29年3月期	6,985	1.7	536	4.0	624	5.3	486	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	46.57	—
29年3月期	81.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,116	11,611	88.5	1,935.52
29年3月期	12,858	11,300	87.9	1,883.75

(参考) 自己資本 30年3月期 11,611百万円 29年3月期 11,300百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,387	2.5	185	72.5	151	50.7	25.27
通期	6,920	2.5	571	80.6	440	57.5	73.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(追加情報)	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
役員の変動	46

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移し、雇用情勢の改善が続くなど国内景気は緩やかな回復が持続しました。その一方で、国際情勢の不安定化や、米国株式市場の下落に端を発した円高の進行などが企業業績を悪化させるなど、先行きの不透明感は払拭されないままとなっています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は206億2千9百万円（前期比93.7%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けましたが、利益面におきましては、営業利益は8億円（前期比72.5%）、経常利益は8億7千万円（前期比74.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億2千6百万円（前期比73.7%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成29年3月期	平成30年3月期
放送事業		
売上高	6,985	6,751
営業利益	529	226
情報処理サービス事業		
売上高	14,142	13,071
営業利益	482	516
建物サービスその他の事業		
売上高	1,564	1,437
営業利益	95	57
合計		
売上高	22,692	21,260
営業利益	1,107	799

[放送事業]

放送事業におきまして、ラジオ部門では新たな番組開発、創立65周年の記念番組を制作し、タイム収入、制作収入が前期を上回り、前期比1.3%増の7億5千4百万円となりました。

テレビ部門におきましては、土曜日に自社制作の「土曜ランチTV なじラテ。」をレギュラー番組として編成するなどしましたが、スポット広告市況の落ち込みにより、前期比4.8%減の50億6千8百万円となりました。

その他の部門においては、「大トリックアート展」や創立65周年を記念した各種イベントを実施しました。また、海外への番組販売などコンテンツ事業に積極的に取り組み、前期比1.5%増の9億2千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は67億5千1百万円（前期比3.4%減）となり、営業利益では2億2千6百万円（前期比57.3%減）となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、公共分野においては次年度以降の継続案件となる公共団体の導入も新規にありましたが、前期にあった県内教育系大型機器販売案件や大規模医療機関向け機器の導入案件を賄えず減収となりました。営業利益については、生産性向上を図り経費節減に努めたことにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は130億7千1百万円（前期比7.6%減）となり、営業利益では5億1千6百万円（前期比6.9%増）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で所有駐車場の一括賃貸契約により前期と同様の収入となりました。営業部門の保険収入では、契約法人の火災保険が五年契約で更新されたことにより増収となりました。施設管理部門では、管理受託先の電気設備・消防設備更新工事、テナント入替に伴う原状回復工事などを受注したことによる増収要因はありましたが、前期末において解約となった施設管理業務の減収分をカバー出来ずに減収となりました。

この結果、当期の営業収益は14億3千7百万円（前期比8.1%減）となり、営業利益は5千7百万円（前期比40.1%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済におきまして、関税をめぐる貿易摩擦や北朝鮮情勢など不安定要因により経済減速が懸念されることに加え、国内経済でも円高の進行により企業の景況感を悪化させるなど先行きの不透明感は、今後も続くものと予想されます。また、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連では、テレビ広告市況において、景気動向に左右されるため情勢の見極めが困難な状況が続くことが懸念されるとともに、情報処理サービス関連でも、競争激化による価格低下傾向は今後も続くものと思われま

このような見通しのなかで、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高は215億円、営業利益は10億4千5百万円、経常利益は10億9千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では6億4千4百万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は69億2千万円、経常利益は5億7千1百万円、当期純利益では4億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、5億4千8百万円増加の115億5千7百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金で4億3千万円減少したものの、現金及び預金で9億8千9百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、1億4千3百万円増加の122億7千5百万円となりました。これは、有形固定資産で3百万円、無形固定資産で1億1千8百万円減少したものの、退職給付に係る資産の増加などで投資その他の資産で2億6千5百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、238億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億9千2百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、9百万円減少の48億3千1百万円となりました。これは、リース債務で1億1千9百万円増加したものの、未払金で1千4百万円、短期借入金で1億1千2百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、1億4百万円減少の16億4千5百万円となりました。これは、リース債務で7千7百万円、その他の固定負債で1億3千6百万円増加したものの、長期借入金で1億1千4百万円、役員退職慰労引当金で2億1千1百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、64億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千3百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、148億5千4百万円となりました。これは、利益剰余金が4億6千6百万円増加したことなどによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、7億3千1百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金6億9千6百万円、退職給付に係る調整累計額3千5百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、17億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千3百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億6百万円増加の173億5千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億4千万円増加し、当連結会計年度末には、56億3千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は20億2百万円となりました。主な要因といたしましては役員退職慰労引当金の減少2億1千1百万円、法人税等の支払2億5千4百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益9億1千7百万円、減価償却費10億4千6百万円、売上債権の減少4億3千万円、その他の負債の増加3億1千8百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億2千7百万円となりました。

これは、主に定期預金の払戻による1億8千4百万円、有価証券の売却による1億2千万円、無形固定資産の売却による9千3百万円、投資有価証券の売却による5千9百万円などのキャッシュ・インはありましたが、定期預金の預入による2億3千3百万円、有形固定資産の取得による1億9千3百万円、無形固定資産の取得による6千3百万円、投資有価証券の取得による6千6百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億3千4百万円となりました。

これは、主に短期借入金の減少による9千2百万円、長期借入金の返済による1億3千4百万円、リース債務の返済による6億3千8百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	64.4	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.6	102.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当と、さらに創立65周年の記念配当1円25銭を合わせ5円を分配する予定であります。これにより、既にお支払済みの中間配当5円と合わせ年間配当は1株につき10円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき普通配当3円75銭を分配する予定であります。これにより、年間配当は合計7円50銭とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長引く中で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

通信技術の進展により、BS放送、CS放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売り上げにおいて大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。

今後、これらの懸念要素に対し、新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社2社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及びパソコン機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

(株)エヌ・テイ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

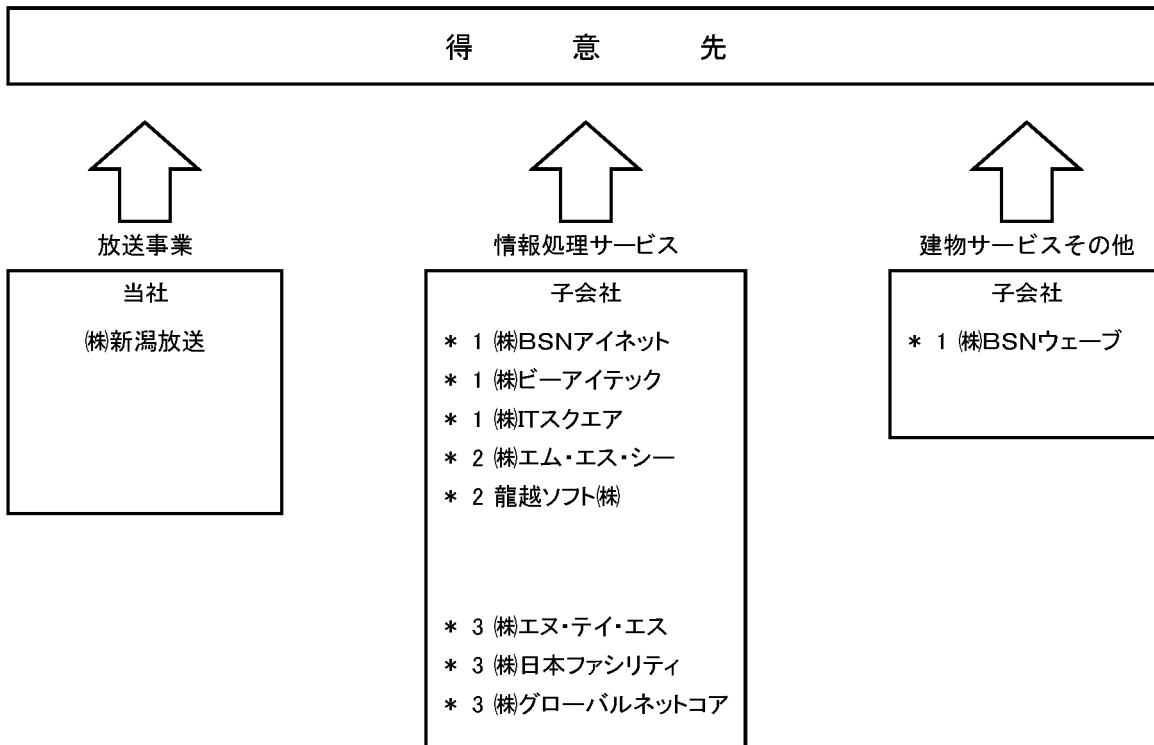
(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

建物サービスその他事業

(株)BSNウェーブ……………建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1＝連結子会社

※2＝(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3＝当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,894,183	※3 5,883,208
受取手形及び売掛金	5,142,976	※5 4,712,511
有価証券	20,014	30,075
商品	133,005	102,573
原材料	12,965	8,830
仕掛品	95,161	104,561
繰延税金資産	300,686	256,264
その他の流動資産	418,520	466,511
貸倒引当金	△9,043	△7,494
流動資産合計	11,008,469	11,557,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,579,341	※3 6,595,515
減価償却累計額	△3,949,654	△4,084,696
建物及び構築物（純額）	2,629,686	2,510,819
機械装置及び運搬具	4,705,809	4,737,284
減価償却累計額	△4,068,606	△4,224,466
機械装置及び運搬具（純額）	637,203	512,817
土地	※3 2,430,862	※3 2,430,862
リース資産	2,669,072	3,009,124
減価償却累計額	△1,285,727	△1,447,991
リース資産（純額）	1,383,345	1,561,133
その他	324,990	401,599
減価償却累計額	△255,214	△269,529
その他（純額）	69,775	132,069
有形固定資産合計	7,150,873	7,147,702
無形固定資産		
ソフトウェア	194,701	150,677
その他	97,593	23,166
無形固定資産合計	292,294	173,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,228,020	※1 3,291,635
退職給付に係る資産	873,020	1,121,662
繰延税金資産	74,733	9,381
その他の投資及びその他の資産	551,753	568,125
貸倒引当金	△39,477	△37,195
投資その他の資産合計	4,688,049	4,953,609
固定資産合計	12,131,217	12,275,155
資産合計	23,139,687	23,832,196

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,758,276	2,743,696
短期借入金	※3 673,800	※3 561,800
リース債務	515,465	634,616
未払法人税等	117,048	118,527
未払消費税等	69,884	100,668
引当金		
製品保証引当金	81,872	29,900
賞与引当金	418,630	415,896
役員賞与引当金	16,500	16,600
その他の流動負債	189,241	209,464
流動負債合計	4,840,718	4,831,169
固定負債		
長期借入金	※3 260,600	※3 146,300
引当金		
役員退職慰労引当金	290,240	78,974
退職給付に係る負債	218,069	225,484
リース債務	968,855	1,046,841
その他の固定負債	12,096	148,100
固定負債合計	1,749,861	1,645,699
負債合計	6,590,580	6,476,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	14,082,849	14,549,690
自己株式	△554	△663
株主資本合計	14,388,045	14,854,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,608	696,396
退職給付に係る調整累計額	△100,225	35,154
その他の包括利益累計額合計	505,382	731,550
非支配株主持分	1,655,679	1,768,998
純資産合計	16,549,107	17,355,327
負債純資産合計	23,139,687	23,832,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,027,175	20,629,020
売上原価	16,343,264	15,134,134
売上総利益	5,683,910	5,494,886
販売費及び一般管理費	※1 4,580,157	※1 4,694,765
営業利益	1,103,753	800,120
営業外収益		
受取利息	4,477	3,535
受取配当金	50,583	58,467
不動産賃貸料	12,123	13,123
その他	17,478	35,387
営業外収益合計	84,662	110,513
営業外費用		
支払利息	21,469	19,507
その他	5,280	20,567
営業外費用合計	26,749	40,075
経常利益	1,161,666	870,557
特別利益		
固定資産売却益	※2 46	※2 7
投資有価証券売却益	—	50,097
アナログ放送設備解体引当金戻入益	10,617	—
特別利益合計	10,663	50,104
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,961	※3 2,838
投資有価証券売却損	815	—
投資有価証券評価損	155	—
貸倒引当金繰入額	200	100
その他	800	—
特別損失合計	12,932	2,938
税金等調整前当期純利益	1,159,397	917,724
法人税、住民税及び事業税	205,151	264,994
法人税等調整額	126,078	2,686
法人税等合計	331,230	267,681
当期純利益	828,166	650,042
非支配株主に帰属する当期純利益	113,522	123,209
親会社株主に帰属する当期純利益	714,643	526,833

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	828,166	650,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,092	90,926
退職給付に係る調整額	△22,251	135,380
その他の包括利益合計	※1 212,841	※1 226,307
包括利益	1,041,008	876,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	927,227	753,001
非支配株主に係る包括利益	113,781	123,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	13,420,698	△524	13,725,924
当期変動額					
剰余金の配当			△52,493		△52,493
親会社株主に帰属する当期純利益			714,643		714,643
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	662,150	△30	662,120
当期末残高	300,000	5,750	14,082,849	△554	14,388,045

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370,773	△77,974	292,799	1,555,377	15,574,102
当期変動額					
剰余金の配当					△52,493
親会社株主に帰属する当期純利益					714,643
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234,834	△22,251	212,583	100,301	312,884
当期変動額合計	234,834	△22,251	212,583	100,301	975,005
当期末残高	605,608	△100,225	505,382	1,655,679	16,549,107

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	14,082,849	△554	14,388,045
当期変動額					
剰余金の配当			△59,991		△59,991
親会社株主に帰属する当期純利益			526,833		526,833
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	466,841	△109	466,732
当期末残高	300,000	5,750	14,549,690	△663	14,854,778

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	605,608	△100,225	505,382	1,655,679	16,549,107
当期変動額					
剰余金の配当					△59,991
親会社株主に帰属する当期純利益					526,833
自己株式の取得					△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,787	135,380	226,168	113,318	339,487
当期変動額合計	90,787	135,380	226,168	113,318	806,219
当期末残高	696,396	35,154	731,550	1,768,998	17,355,327

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,159,397	917,724
減価償却費	1,072,876	1,046,726
製品保証引当金の増減額（△は減少）	20,902	△51,972
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,542	△2,734
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	900	100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20,515	△211,266
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△747	△3,831
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△123,485	7,414
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△53,850
受取利息及び受取配当金	△55,060	△62,002
支払利息	21,469	19,507
投資有価証券売却損益（△は益）	815	△50,097
投資有価証券評価損益（△は益）	155	—
固定資産除却損	10,961	2,838
固定資産売却損益（△は益）	△46	△7
売上債権の増減額（△は増加）	△435,362	430,465
たな卸資産の増減額（△は増加）	99,927	25,168
その他の資産の増減額（△は増加）	45,244	△21,961
仕入債務の増減額（△は減少）	96,354	△97,026
その他の負債の増減額（△は減少）	158,537	318,279
小計	2,088,814	2,213,474
利息及び配当金の受取額	55,060	62,002
利息の支払額	△21,243	△18,998
法人税等の支払額	△306,514	△254,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816,116	2,002,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△184,000	△233,000
定期預金の払戻による収入	154,000	184,000
有価証券の売却による収入	160,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△417,262	△193,941
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△216,474	△63,432
無形固定資産の売却による収入	65,101	93,271
投資有価証券の取得による支出	△253,297	△66,703
投資有価証券の売却による収入	95,290	59,327
差入保証金の差入による支出	△5,907	△18,811
差入保証金の回収による収入	17,631	14,668
その他の支出	△14,747	△33,284
その他の収入	1,210	10,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,455	△127,326

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,000	△92,000
長期借入金の返済による支出	△216,600	△134,300
リース債務の返済による支出	△602,620	△638,592
自己株式の取得による支出	△30	△109
配当金の支払額	△52,715	△59,876
非支配株主への配当金の支払額	△13,479	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,445	△934,906
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	323,215	940,024
現金及び現金同等物の期首残高	4,368,968	4,692,183
現金及び現金同等物の期末残高	4,692,183	5,632,208

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェーブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

（ロ）非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社であります。

（ハ）非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・テイ・エス、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社グローバルネットコアであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア
定額法

株式会社BSNウェーブ

定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 製品保証引当金
 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
- ② 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	129,678千円	129,678千円
2 保証債務		

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	32,169千円	(100,000千円)	34,538千円	(100,000千円)
計	32,169 "	(100,000 ")	34,538 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係る保証債務であります。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	818,065 "	788,208 "
土地	1,408,912 "	1,408,912 "
計	2,326,978 "	2,297,120 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	320,400千円	242,100千円
計	320,400 "	242,100 "

4 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,050,000千円	5,050,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,280,500 "	4,440,000 "

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	1,082千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,106,311千円	1,053,844千円
給与・手当	693,222 "	678,275 "
賞与引当金繰入額	97,768 "	99,018 "
退職給付費用	76,160 "	101,834 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	574,687千円	641,998千円
賞与引当金繰入額	37,075 "	36,312 "
役員賞与引当金繰入額	16,500 "	16,600 "
退職給付費用	34,628 "	46,428 "
役員退職慰労引当金繰入額	53,155 "	38,153 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	— "	7 "
その他の投資及びその他の資産	46 "	— "
計	46 "	7 "

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,544千円	2,743千円
機械装置及び運搬具	9,307 "	87 "
その他の有形固定資産	109 "	7 "
計	10,961 "	2,838 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		322,305千円		188,681千円
組替調整額		△815 "		△50,097 "
税効果調整前		323,121千円		138,584千円
税効果額		△88,028 "		△47,657 "
その他有価証券評価差額金		235,092千円		90,926千円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△142,145千円		19,813千円
組替調整額		110,453 "		174,979 "
税効果調整前		△31,692千円		194,792千円
税効果額		9,441 "		△59,411 "
退職給付に係る調整額		△22,251千円		135,380千円
その他の包括利益合計		212,841千円		226,307千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	794	50	—	844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,996	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	844	114	—	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,995	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	29,995	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,995	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,894,183千円	5,883,208千円
有価証券勘定	20,014 "	30,075 "
計	4,914,197千円	5,913,283千円
預入期間3か月超の定期預金	△202,000 "	△251,000 "
MMF及びC P以外の有価証券	△20,014 "	△30,075 "
現金及び現金同等物	4,692,183千円	5,632,208千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	18,292 "	18,292 "
期末残高相当額	1,307 "	1,307 "

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	18,292 "	18,292 "
期末残高相当額	— "	— "

② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	1,386千円	—千円
1年超	— "	— "
合計	1,386 "	— "

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	2,247千円	1,498千円
減価償却費相当額	1,959 "	1,307 "
支払利息相当額	32 "	6 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	1,386千円	—千円
1年超	— "	— "
合計	1,386 "	— "

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

① リース資産の内容

イ 有形固定資産

情報処理サービス事業における転貸用設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,894,183	4,894,183	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,142,976	5,142,976	—
(3) 有価証券	20,014	20,014	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,943,284	2,943,284	—
資産計	13,000,458	13,000,458	—
(1) 未払金	2,758,276	2,758,276	—
(2) 短期借入金	673,800	673,800	—
(3) 長期借入金	260,600	260,957	357
負債計	3,692,676	3,693,034	357

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,883,208	5,883,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,712,511	4,712,511	—
(3) 有価証券	30,075	30,075	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,045,483	3,045,483	—
資産計	13,671,277	13,671,277	
(1) 未払金	2,743,696	2,743,696	—
(2) 短期借入金	561,800	561,800	—
(3) 長期借入金	146,300	146,374	74
負債計	3,451,796	3,451,870	74

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	284,735	246,151

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	4,894,183	—	—
受取手形及び売掛金	5,142,976	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 社債	20,014	179,272	49,810
(2) その他	—	—	10,436
合計	10,057,173	179,272	60,246

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	5,883,208	—	—
受取手形及び売掛金	4,712,511	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 社債	30,075	50,228	50,346
(2) その他	—	—	11,769
合計	10,625,794	50,228	62,115

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	517,000	—	—	—	—	—
長期借入金	156,800	134,300	90,800	10,800	10,800	13,900
合計	673,800	134,300	90,800	10,800	10,800	13,900

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	425,000	—	—	—	—	—
長期借入金	136,800	110,800	10,800	10,800	10,800	3,100
合計	561,800	110,800	10,800	10,800	10,800	3,100

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,454,858	1,589,679	865,179
債券			
公社債	70,545	70,000	545
その他	34,389	29,024	5,365
小計	2,559,793	1,688,703	871,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,752	32,030	△2,278
債券			
公社債	178,551	180,000	△1,449
その他	195,202	204,801	△9,598
小計	403,505	416,831	△13,326
合計	2,963,298	2,105,535	857,763

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,588,666	1,587,519	1,001,146
債券			
公社債	100,775	100,000	775
その他	66,744	59,824	6,920
小計	2,756,186	1,747,343	1,008,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,744	30,412	△2,668
債券			
公社債	29,874	30,000	△126
その他	220,570	230,251	△9,680
小計	278,188	290,664	△12,475
合計	3,034,374	2,038,008	996,366

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,832	—	—
債券			
公社債	240,000	—	134
その他	11,458	—	681
合計	255,290	—	815

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	129,152	50,097	—
債券			
公社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	129,152	50,097	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について155千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。
 なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,169,663千円	3,117,174千円
勤務費用	61,643	62,243
利息費用	25,357	24,937
数理計算上の差異の発生額	63,313	63,794
退職給付の支払額	△202,803	△206,533
退職給付債務の期末残高	3,117,174	3,061,615

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
年金資産の期首残高	3,946,220千円	3,990,194千円
期待運用収益	55,670	54,453
数理計算上の差異の発生額	△78,832	83,607
事業主からの拠出額	269,939	261,556
退職給付の支払額	△202,803	△206,533
年金資産の期末残高	3,990,194	4,183,278

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	213,399千円	218,069千円
退職給付費用	17,962	16,751
退職給付の支払額	△13,291	△9,337
制度の拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	218,069	225,484

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,117,174千円	3,061,615千円
年金資産	△3,990,194	△4,183,278
	△873,020	△1,121,662
非積立型制度の退職給付債務	218,069	225,484
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△654,950	△896,178
退職給付に係る資産	△873,020	△1,121,662
退職給付に係る負債	218,069	225,484
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△654,950	△896,178

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	61,643千円	62,243千円
利息費用	25,357	24,937
期待運用収益	△55,670	△54,453
数理計算上の差異の費用処理額	110,453	174,979
確定給付制度に係る退職給付費用	141,783	207,706

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△31,692千円	194,792千円
合 計	△31,692	194,792

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	144,209千円	△50,582千円
合 計	144,209	△50,582

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	74%	73%
株式	16	16
現金及び預金	5	6
その他	5	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度49%、当連結会計年度47%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.000%、1.850%	0.741%、1.960%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、91,054千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,687千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	137,787千円	136,018千円
未払事業税	12,392 "	12,427 "
未払事業所税	5,669 "	5,530 "
貸倒引当金繰入超過額	2,956 "	2,010 "
退職給付に係る負債	74,797 "	79,396 "
役員退職慰労引当金	80,228 "	62,110 "
減損損失	22,670 "	22,086 "
一括償却資産	11,462 "	15,947 "
ゴルフ会員権評価損	13,566 "	13,596 "
投資有価証券評価損	27,215 "	22,088 "
繰越欠損金	847,282 "	640,873 "
その他	91,028 "	17,162 "
繰延税金資産小計	1,327,058 "	1,029,250 "
繰延税金負債との相殺	△304,258 "	△368,150 "
評価性引当額	△647,379 "	△395,454 "
繰延税金資産合計	375,420 "	265,645 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△39,087 "	△55,511 "
その他有価証券評価差額金	△252,158 "	△299,811 "
その他	△13,012 "	△12,827 "
繰延税金負債小計	△304,258 "	△368,150 "
繰延税金資産との相殺	304,258 "	368,150 "
繰延税金負債合計	— "	— "

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	300,686千円	256,264千円
固定資産—繰延税金資産	74,733 "	9,381 "
計	375,420 "	265,645 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	3.9%
役員賞与	0.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	△1.6%
住民税均等割等	0.4%	0.5%
税額控除	△1.2%	△1.4%
評価性引当額等の増減	△4.3%	△4.5%
その他	1.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	29.2%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,896,739	14,052,608	1,077,827	22,027,175	—	22,027,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,614	89,756	486,896	665,267	△665,267	—
計	6,985,354	14,142,364	1,564,724	22,692,443	△665,267	22,027,175
セグメント利益	529,394	482,799	95,424	1,107,618	△3,864	1,103,753
セグメント資産	12,672,899	9,588,790	1,231,270	23,492,960	△353,272	23,139,687
その他の項目						
減価償却費	377,509	690,180	6,576	1,074,265	△1,389	1,072,876
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	384,580	808,472	1,170	1,194,222	△3,949	1,190,273

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,678,198	12,982,363	968,457	20,629,020	—	20,629,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,926	89,007	469,443	631,377	△631,377	—
計	6,751,125	13,071,371	1,437,901	21,260,398	△631,377	20,629,020
セグメント利益	226,122	516,305	57,162	799,589	530	800,120
セグメント資産	13,070,651	9,876,135	1,203,486	24,150,273	△318,077	23,832,196
その他の項目						
減価償却費	369,252	673,342	5,776	1,048,371	△1,645	1,046,726
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	300,514	763,409	—	1,063,923	△490	1,063,432

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,482.59円	1株当たり純資産額	2,598.14円
1株当たり当期純利益	119.12円	1株当たり当期純利益	87.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	714,643千円	526,833千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	714,643 〃	526,833 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,597,724	※1 2,842,255
受取手形	108	108
売掛金	※4 1,567,661	※4 1,535,729
未収入金	185,322	166,710
有価証券	20,014	30,075
貯蔵品	2,512	3,352
前払費用	89,204	91,569
繰延税金資産	152,712	128,386
その他の流動資産	34,946	72,016
貸倒引当金（貸方）	△1,013	△765
流動資産合計	4,649,193	4,869,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,166,895	3,159,269
減価償却累計額	△2,054,527	△2,089,355
建物（純額）	1,112,367	1,069,914
構築物	968,969	983,396
減価償却累計額	△682,232	△715,178
構築物（純額）	286,736	268,217
機械及び装置	4,450,425	4,486,469
減価償却累計額	△3,830,949	△3,988,023
機械及び装置（純額）	619,475	498,445
車両運搬具	41,873	40,740
減価償却累計額	△37,526	△38,108
車両運搬具（純額）	4,346	2,632
工具、器具及び備品	195,460	203,299
減価償却累計額	△141,709	△152,045
工具、器具及び備品（純額）	53,750	51,253
リース資産	317,467	415,675
減価償却累計額	△193,001	△250,902
リース資産（純額）	124,466	164,773
土地	1,369,460	1,369,460
建設仮勘定	—	59,409
有形固定資産合計	※1,※3 3,570,603	※1,※3 3,484,107
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	43,376	30,260
無形固定資産合計	47,207	34,091

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,039,931	3,106,204
関係会社株式	255,213	255,213
差入保証金	22,422	22,906
美術用品	210,686	212,168
入会金	65,574	64,874
長期前払費用	8,707	27,089
前払年金費用	1,017,229	1,071,080
その他の投資及びその他の資産	11,495	6,606
貸倒引当金（貸方）	△39,477	△37,195
投資その他の資産合計	4,591,785	4,728,948
固定資産合計	8,209,596	8,247,147
資産合計	12,858,789	13,116,586
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 90,000	※1 85,000
リース債務	40,533	61,746
未払代理店手数料	319,944	299,975
未払金	309,247	364,128
設備関係未払金	29,591	8,690
未払法人税等	54,637	23,694
前受金	6,777	13,495
預り金	30,148	39,472
賞与引当金	144,300	137,340
その他の流動負債	37,485	44,199
流動負債合計	1,062,665	1,077,743
固定負債		
長期借入金	※1 162,500	※1 100,000
リース債務	91,562	114,756
役員退職慰労引当金	156,297	—
長期末払金	—	132,590
繰延税金負債	84,827	80,253
固定負債合計	495,188	427,599
負債合計	1,557,854	1,505,342

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	900,000	1,200,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,306,917	1,226,312
利益剰余金合計	10,390,317	10,609,712
自己株式	△554	△663
株主資本合計	10,695,513	10,914,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	605,421	696,443
評価・換算差額等合計	605,421	696,443
純資産合計	11,300,934	11,611,243
負債・純資産合計	12,858,789	13,116,586

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業収入		
ラジオ収入	745,007	754,863
テレビ収入	5,325,838	5,068,326
その他の営業収入	※1 914,508	※1 927,935
営業収入合計	6,985,354	6,751,125
売上原価	※2 3,353,702	※2 3,440,887
売上総利益	3,631,651	3,310,237
販売費及び一般管理費	※2 3,095,057	※2 3,084,115
営業利益	536,594	226,122
営業外収益		
受取利息	4,217	3,390
受取配当金	※3 74,649	※3 74,308
その他	18,906	33,179
営業外収益合計	97,773	110,879
営業外費用		
支払利息	2,659	1,971
その他	6,725	18,859
営業外費用合計	9,384	20,830
経常利益	624,983	316,170
特別利益		
固定資産売却益	※4 46	※4 7
投資有価証券売却益	—	50,097
アナログ放送設備解体引当金戻入益	10,617	—
特別利益合計	10,663	50,104
特別損失		
固定資産除却損	※5 10,961	※5 2,638
投資有価証券売却損	815	—
貸倒引当金繰入額	200	100
特別損失合計	11,977	2,738
税引前当期純利益	623,669	363,536
法人税、住民税及び事業税	61,982	112,159
法人税等調整額	74,967	△28,009
法人税等合計	136,949	84,150
当期純利益	486,720	279,386

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	600,000	8,108,400	1,172,690	9,956,090
当期変動額								
剰余金の配当							△52,493	△52,493
当期純利益							486,720	486,720
施設更新積立金の積立					300,000		△300,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	—	134,227	434,227
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	900,000	8,108,400	1,306,917	10,390,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△524	10,261,316	371,693	371,693	10,633,010
当期変動額					
剰余金の配当		△52,493			△52,493
当期純利益		486,720			486,720
施設更新積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			233,727	233,727	233,727
当期変動額合計	△30	434,196	233,727	233,727	667,924
当期末残高	△554	10,695,513	605,421	605,421	11,300,934

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	900,000	8,108,400	1,306,917	10,390,317
当期変動額								
剰余金の配当							△59,991	△59,991
当期純利益							279,386	279,386
施設更新積立金の積立					300,000		△300,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	—	△80,605	219,394
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,200,000	8,108,400	1,226,312	10,609,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△554	10,695,513	605,421	605,421	11,300,934
当期変動額					
剰余金の配当		△59,991			△59,991
当期純利益		279,386			279,386
施設更新積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			91,022	91,022	91,022
当期変動額合計	△109	219,285	91,022	91,022	310,308
当期末残高	△663	10,914,799	696,443	696,443	11,611,243

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各役員の退任時）を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額132,590千円を固定負債の長期未払金に表示しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	818,065 "	788,208 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	1,965,495 "	1,935,637 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	252,500千円	185,000千円
計	252,500 "	185,000 "

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	32,169千円	(100,000千円)	34,538千円	(100,000千円)
計	32,169 "	(100,000 ")	34,538 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係る保証債務であります。

※3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
構築物	40,460千円	40,460千円
計	40,460 "	40,460 "

※4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	21,925千円	14,371千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	3,147,500 "	3,215,000 "

(損益計算書関係)

※1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産賃貸収入	49,097千円	49,892千円
その他	865,410 "	878,042 "

※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

① 売上原価

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	625,655千円	671,856千円
番組費	1,244,024 "	1,238,434 "
維持運転費	205,999 "	200,022 "
販売促進費	208,289 "	202,312 "
催物費	103,610 "	120,420 "
減価償却費	326,614 "	313,612 "
その他	639,508 "	694,228 "

② 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	373,964千円	330,271千円
賞与引当金繰入額	57,864 "	52,614 "
退職給付引当金繰入額	59,908 "	81,766 "
代理店手数料	1,118,320 "	1,065,111 "
減価償却費	2,253 "	1,692 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	249,011 "	300,716 "
賞与引当金繰入額	21,360 "	19,536 "
退職給付引当金繰入額	19,175 "	26,179 "
役員退職引当金繰入額	24,565 "	5,452 "
減価償却費	48,640 "	53,946 "

※3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	34,345千円	26,095千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	一千円	7千円
入会金	46 "	— "
計	46 "	7 "

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,428千円	2,631千円
構築物	116 "	— "
機械及び装置	9,307 "	0 "
車両運搬具	— "	0 "
工具、器具及び備品	109 "	7 "
計	10,961 "	2,638 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	794	50	—	844

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	844	114	—	958

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金	44,300千円	41,888千円
未払事業税	5,173 "	3,357 "
未払事業所税	2,436 "	2,336 "
貸倒引当金	1,311 "	659 "
繰越欠損金	96,850 "	77,518 "
その他	2,640 "	2,626 "
繰延税金資産（流動資産）計	152,712 "	128,386 "
繰延税金資産（固定資産）		
投資有価証券評価損	27,215千円	22,088千円
減損損失	22,670 "	22,086 "
役員退職慰労引当金	47,670 "	40,439 "
繰越欠損金	735,094 "	563,354 "
その他	21,044 "	22,540 "
繰延税金資産（固定資産）小計	853,695 "	670,511 "
繰延税金負債（固定負債）との相殺 評価性引当額	△291,143 " △647,379 "	△355,309 " △395,454 "
繰延税金資産（固定資産）計	△84,827 "	△80,253 "
繰延税金資産合計	67,885 "	48,133 "
繰延税金負債（固定負債）		
退職給付引当金	△39,087千円	△55,511千円
その他有価証券評価差額金	△252,056 "	△299,798 "
繰延税金負債（固定負債）小計	△291,143 "	△355,309 "
繰延税金資産（固定資産）との相殺	291,143 "	355,309 "
繰延税金負債合計	— "	— "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.9%	8.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	△2.9%
住民税均等割等	0.3%	0.5%
税額控除	△2.2%	△2.8%
評価性引当額等の増減	△8.0%	△11.3%
その他	△0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%	23.1%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（平成30年5月11日）で別途開示いたしました「役員の異動」をご覧ください。